

地方銀行平成 27 年度決算の概要

(平 2 8 . 6)
(地 銀 協)

【要 旨】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

○業務純益

資金利益、役務取引等利益がともに減少したものの、預金保険料率引下げの影響により経費が減少し、コア業務純益は前年度比+0.5%(+63 億円)の 1 兆 2,191 億円。

国債等債券関係損益の益超幅の縮小もあって、業務純益は同▲0.9%(▲114 億円)の 1 兆 2,702 億円。

○経常利益

株式の売却益の増加による株式等関係損益の益超幅の拡大に加え、不良債権処理額が減少したことから、経常利益は同+3.8%(+511 億円)の 1 兆 3,891 億円。

○当期純利益

法人税率引下げ幅が前年度に比べ小幅になったことに伴い、法人税等調整額が減少し、当期純利益は同+14.5%(+1,192 億円)の 9,403 億円。

○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (10 行) : 14.59% (▲0.68%ポイント)

国内基準行 (54 行) : 10.27% (▲0.33%ポイント)

【平成 28 年度通期業績予想】(61 行計) (注)

○経常利益は、1 兆 592 億円 (平成 27 年度実績比▲2,744 億円 [▲20.6%])。

○当期純利益は、7,343 億円 (同▲1,582 億円 [▲17.7%])。

(注) 通期業績予想を公表していない 3 行を除く。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
	コア業務粗利益
	資金利益
	役務取引等利益
	その他業務利益 (除く C)
経費 (▲)	

業務純益 (B)	
	コア業務純益 (A)
	国債等債券関係損益－注 1 (C)
	一般貸倒引当金繰入額 (▲)

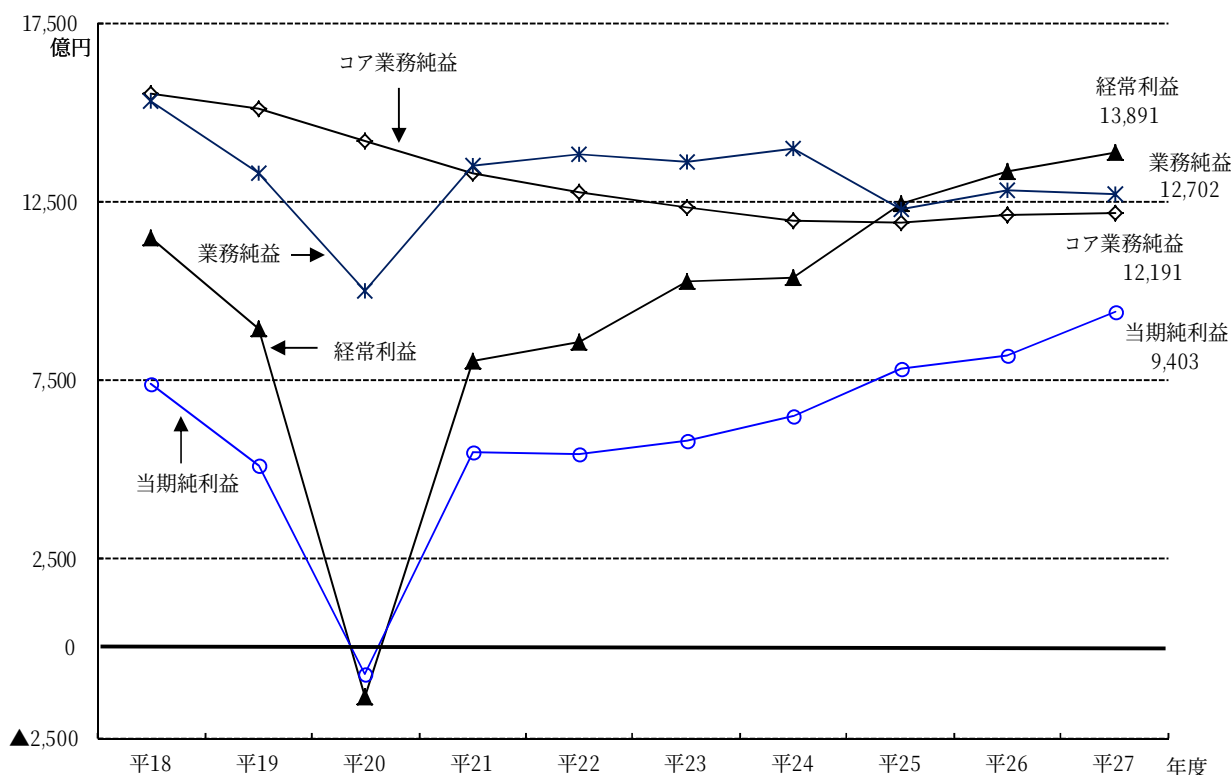
(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の 5 勘定。

経常利益 (D)	
	業務純益 (B)
	臨時損益
	不良債権処理額 (▲)
	個別貸倒引当金繰入額 (▲)
	貸出金償却 (▲)
	その他の不良債権処理額 (▲)
	株式等関係損益－注 2
	貸倒引当金戻入益
	償却債権取立益
	その他臨時損益

(注 2) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の 3 勘定。

当期純利益	
	経常利益 (D)
	特別損益
	法人税、住民税及び事業税 (▲)
	法人税等調整額 (▲)

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



(注1) 経常利益、当期純利益とも過去最高。昭和60年以降の既往ピークは、経常利益が13,380億円(平成26年度)、当期純利益が8,414億円(平成17年度)。

(注2) 平成20年度の当期純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

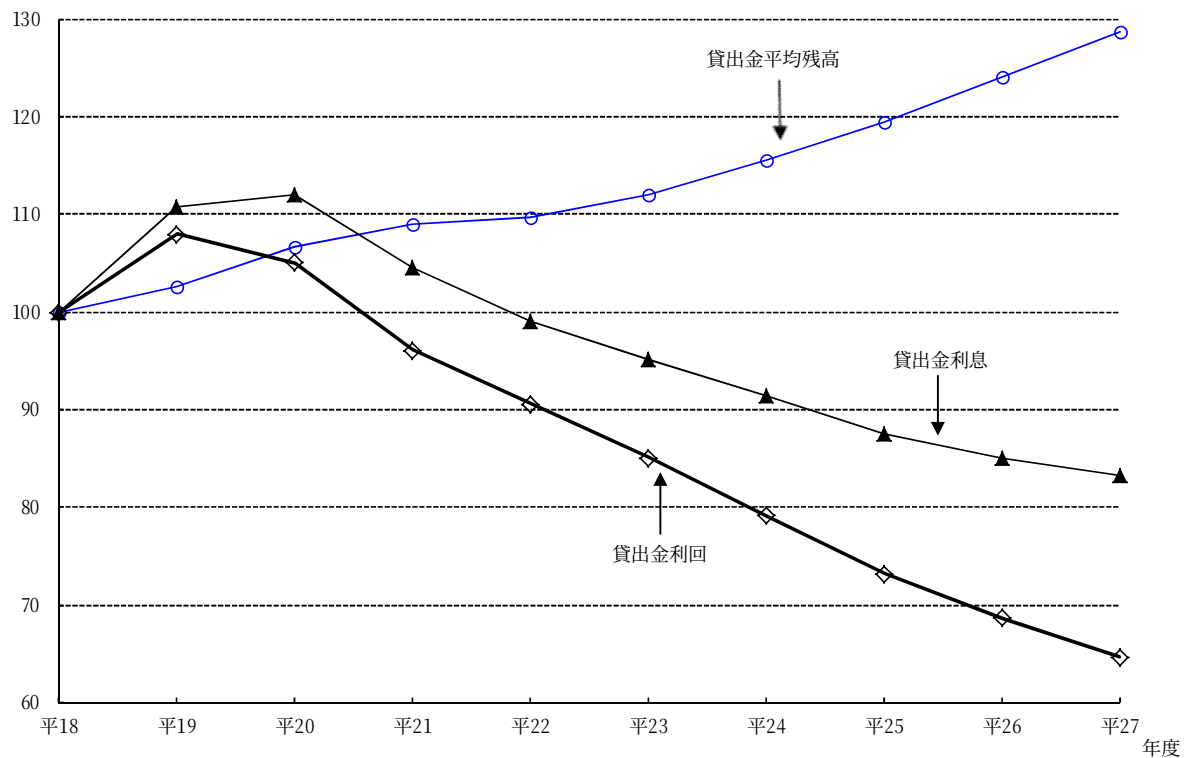
(図表2) 個別行の決算状況

(単位: 行)

年度		平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
経常利益	黒字	63	61	33	62	63	63	63	64	64	64
	うち増益	39	20	0	61	39	46	34	55	51	38
	うち減益	24	41	33	1	24	16	29	9	13	26
	赤字	1	3	31	2	0	1	1	0	0	0
当期純利益	黒字	63	62	35	62	61	63	63	64	64	64
	うち増益	36	16	6	58	35	34	48	53	48	52
	うち減益	27	46	29	4	26	28	15	11	16	12
	赤字	1	2	29	2	2	1	1	0	0	0

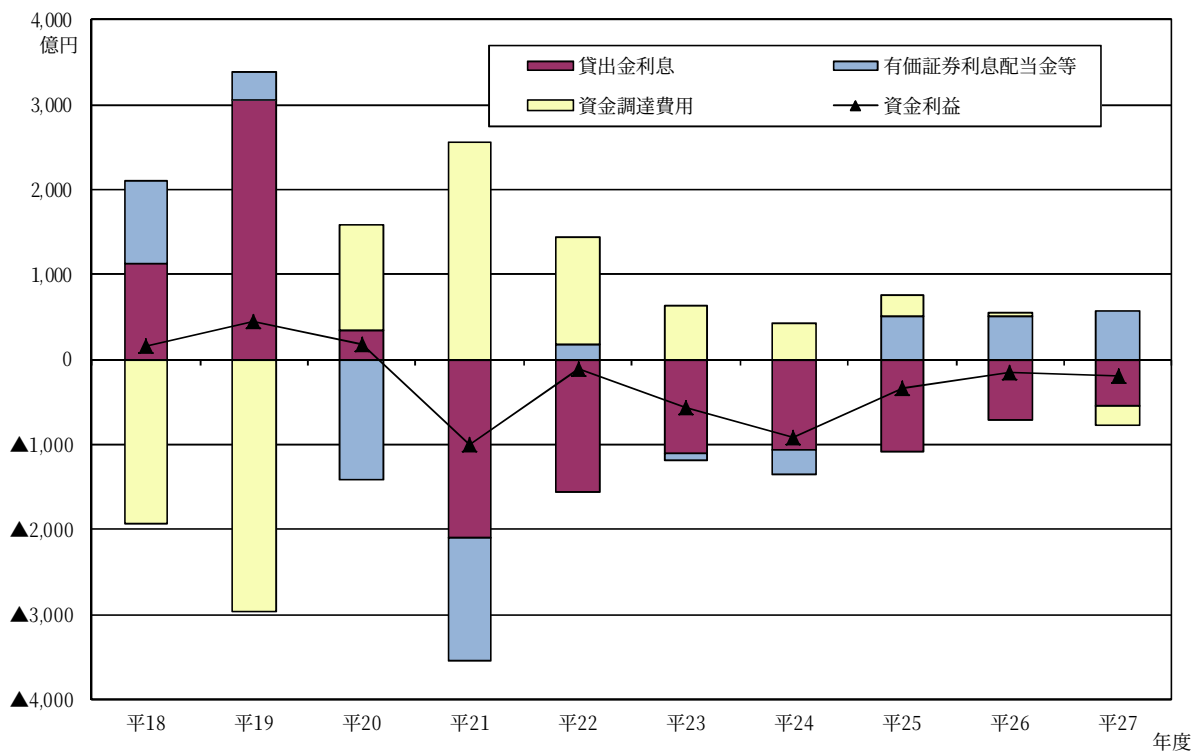
(注) 平成23年度は、10月に開業した北九州銀行の平成22年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行、減益行の合計が一致しない。

(図表3) 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(平成18年度を100として指数化)



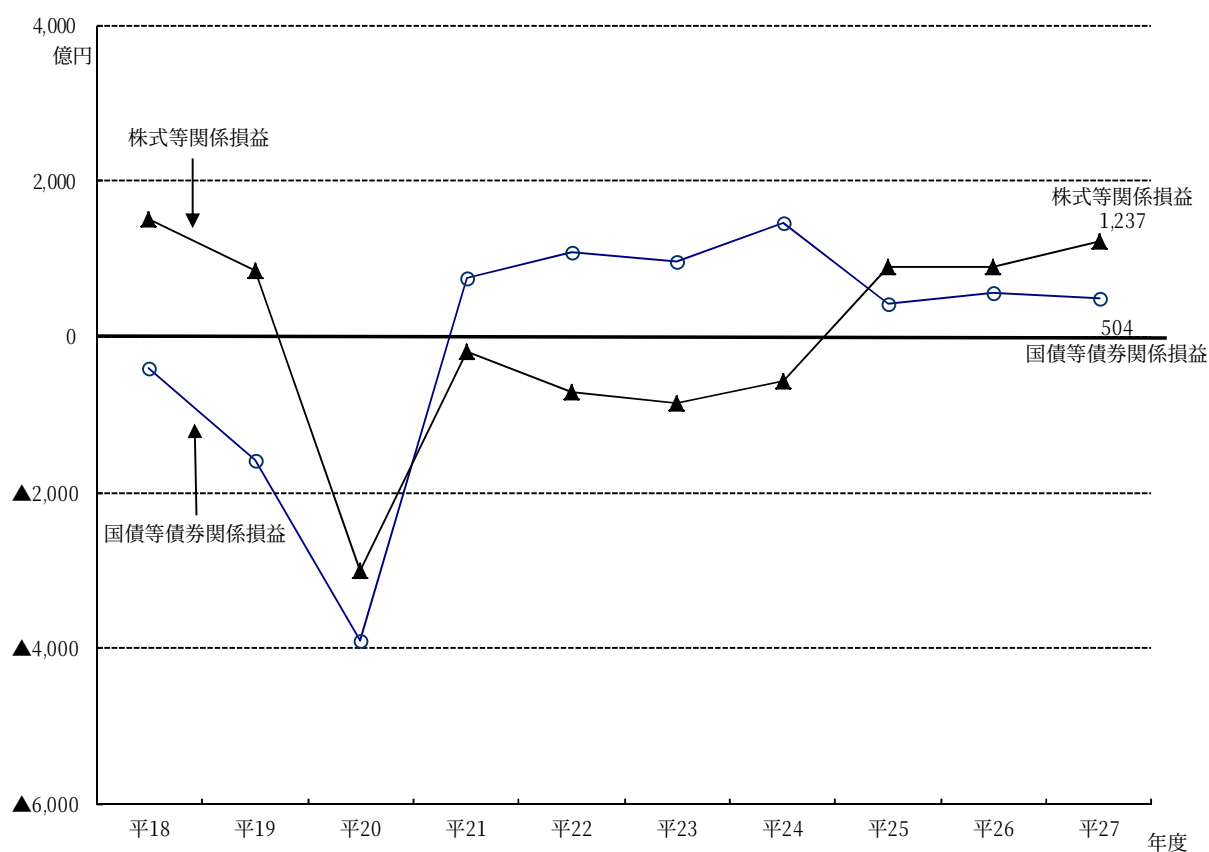
(注) 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

(図表4) 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

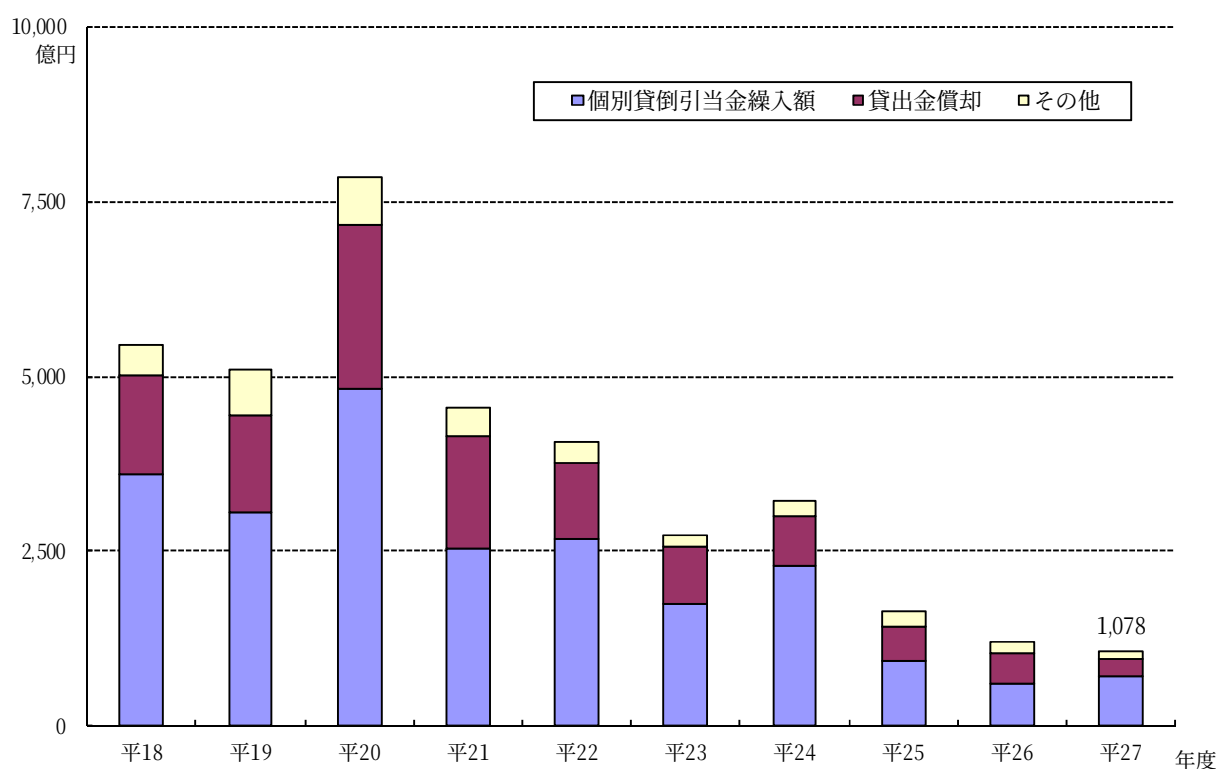


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として減少表示)。

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の昭和60年以降の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

1. 損益（▲は利益に対して減少要因となった計数を表す）

(1) コア業務純益は1兆2,191億円（+63億円 [+0.5%]）。

資金利益は、投資信託の解約益など有価証券利息配当金が増加（+491億円 [+6.0%]）したものの、貸出金利回りの低下から貸出金利息が減少（▲541億円 [▲2.2%]）し、3兆187億円（▲201億円 [▲0.7%]）。

役務取引等利益は、投資信託販売手数料の減少などから4,433億円（▲50億円 [▲1.1%]）。

経費は、預金保険料率引下げによる預金保険料の減少（+599億円 [+37.9%] の増益要因）などから、▲2兆3,092億円（+379億円 [+1.6%] の増益要因）。

(2) 業務純益は1兆2,702億円（▲114億円 [▲0.9%]）。

国債等債券関係損益は、国債等債券売却損の増加により益超幅が縮小し、504億円（▲74億円 [▲12.8%]）。

一般貸倒引当金繰入額は、6億円の戻入超（▲104億円 [▲94.3%] の減益要因）。

(3) 経常利益は、1兆3,891億円（+511億円 [+3.8%]）。

経常利益は、業務純益が減少したものの、株式売却益の増加による株式等関係損益の益超額の増加（+342億円 [+38.2%]）や、不良債権処理額の減少（+128億円 [+10.7%] の増益要因）により増益。

(4) 当期純利益は、9,403億円（+1,192億円 [+14.5%]）。

当期純利益は、経常利益の増加に加え、法人税率引下げ幅が前年度に比べ小幅になったことに伴う繰延税金資産の取崩し額の減少により、法人税等調整額が減少（+789億円 [+47.0%] の増益要因）したため増益。

（参考）法人税率（国税）の引下げ

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
25.5%	23.9%	23.4%		23.2%

(図表7) 損益

(単位: 億円、%)

	平成27年度			平成26年度
		増減額	増減率	
業務純益	12,702	▲ 114	▲ 0.9	12,817
コア業務純益	12,191	63	0.5	12,128
コア業務粗利益	35,284	▲ 315	▲ 0.9	35,599
資金利益	30,187	▲ 201	▲ 0.7	30,389
資金運用収益	32,777	26	0.1	32,751
貸出金利息	23,539	▲ 541	▲ 2.2	24,080
有価証券利息配当金	8,667	491	6.0	8,176
資金調達費用	▲ 2,592	▲ 228	▲ 9.7	▲ 2,364
役務取引等利益	4,433	▲ 50	▲ 1.1	4,484
その他業務利益	662	▲ 63	▲ 8.7	725
経費	▲ 23,092	379	1.6	▲ 23,472
人件費	▲ 11,722	38	0.3	▲ 11,760
物件費	▲ 9,995	472	4.5	▲ 10,468
国債等債券関係損益	504	▲ 74	▲ 12.8	578
一般貸倒引当金繰入額 ①	6	▲ 104	▲ 94.3	111
臨時損益	1,193	625	110.3	567
不良債権処理額 ②	▲ 1,078	128	10.7	▲ 1,206
個別貸倒引当金繰入額	▲ 715	▲ 102	▲ 16.8	▲ 612
貸出金償却	▲ 259	168	39.4	▲ 428
株式等関係損益	1,237	342	38.2	895
貸倒引当金戻入益 ③	422	25	6.5	396
償却債権取立益 ④	278	▲ 33	▲ 10.7	311
その他臨時損益	333	162	95.4	170
経常利益	13,891	511	3.8	13,380
特別損益	▲ 141	153	52.1	▲ 295
法人税、住民税及び事業税	▲ 3,455	▲ 262	▲ 8.2	▲ 3,193
法人税等調整額	▲ 890	789	47.0	▲ 1,679
当期純利益	9,403	1,192	14.5	8,211

信用コスト (①+②+③+④)	▲ 371	16	4.2	▲ 387
-----------------	-------	----	-----	-------

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 貸出金利息＝貸付金利息－金融機関貸付金利息＋手形割引料

(注3) 「その他業務利益」(特定取引(トレーディング業務)利益を含む)は、国債等債券関係損益を除く。

(注4) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)などを含む。

(注5) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(図表8) 主要利回り < 全店分(国内業務部門) >

(単位: %)

	平成27年度				平成26年度	
			増減			
貸出金利回 (a)	1.30	(1.30)	▲ 0.08	(▲0.09)	1.38	(1.39)
有価証券利回	1.13	(1.04)	0.07	(0.07)	1.06	(0.97)
資金運用利回 (b)	1.19	(1.14)	▲ 0.05	(▲0.05)	1.24	(1.19)
預金等原価 (c)	0.96	(0.94)	▲ 0.04	(▲0.05)	1.00	(0.99)
預金等利回	0.05	(0.05)	0.00	(0.00)	0.05	(0.05)
経費率	0.90	(0.89)	▲ 0.04	(▲0.04)	0.94	(0.93)
人件費率	0.45	(0.45)	▲ 0.02	(▲0.02)	0.47	(0.47)
物件費率	0.39	(0.38)	▲ 0.03	(▲0.03)	0.42	(0.41)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.07)	0.00	(0.00)	0.09	(0.07)
資金調達原価 (e)	0.94	(0.93)	▲ 0.05	(▲0.05)	0.99	(0.98)
預貸金利鞘 (a)－(c)	0.34	(0.36)	▲ 0.04	(▲0.04)	0.38	(0.40)
資金粗利鞘 (b)－(d)	1.10	(1.07)	▲ 0.05	(▲0.05)	1.15	(1.12)
総資金利鞘 (b)－(e)	0.25	(0.21)	0.00	(0.00)	0.25	(0.21)

(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

2. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、180兆3,936億円（＋6兆4,553億円［＋3.7%］）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（＋4.2%）、住宅ローンなど個人向け（＋3.9%）、法人向け（＋3.3%、うち中小企業向け［＋4.8%］）がいずれも増加。

○有価証券（平残）は、76兆1,273億円（▲7,205億円［▲0.9%］）。

有価証券種類別にみると、外国証券（＋1兆7,401億円［＋17.6%］）、投資信託など「その他の有価証券」（＋1兆6,952億円［＋50.1%］）などが増加、国債（▲2兆6,169億円［▲7.6%］）、公社公団債（▲6,377億円［▲6.3%］）、地方債（▲5,590億円［▲5.8%］）、事業債（▲4,509億円［▲10.1%］）などが減少。

○運用勘定計（平残）は、274兆2,476億円（＋9兆9,645億円［＋3.8%］）。

資産計（平残）は、289兆9,248億円（＋12兆4,738億円［＋4.5%］）。

○資産の構成割合は、貸出金が62.2%（▲0.5%ポイント）、有価証券が26.3%（▲1.4%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、243兆1,519億円（＋7兆2,178億円［＋3.1%］）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（＋3.7%）が増加、定期性預金（▲0.5%）が減少。預金者別にみると、一般法人預金（＋4.7%）、個人預金（＋1.4%）が増加、公金預金（▲3.4%）が減少。

○譲渡性預金（平残）は、11兆7,171億円（＋4,690億円［＋4.2%］）。

○負債計（平残）は、275兆9,598億円（＋11兆8,452億円［＋4.5%］）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、13兆6,324億円（＋6,714億円［＋5.2%］）。

資本金（末残）は、2兆5,741億円（＋178億円［＋0.7%］）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,578億円（＋198億円［＋1.3%］）。

利益剰余金（末残）は、9兆7,476億円（＋6,727億円［＋7.4%］）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、3兆5,966億円（▲4,545億円[▲11.2%]）。

その他有価証券評価差額金（末残）は、3兆3,301億円（▲3,896億円[▲10.5%]）。

○純資産計（末残）は、17兆2,376億円（+2,175億円[+1.3%]）。

（図表9） 資産（平残）

（単位：億円、%）

	平成27年度				平成26年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,803,936	64,553	3.7	62.2 (▲ 0.5)	1,739,383
商品有価証券	400	13	3.4	0.0 (▲ 0.0)	387
有価証券	761,273	▲ 7,205	▲ 0.9	26.3 (▲ 1.4)	768,479
国債	317,503	▲ 26,169	▲ 7.6	11.0 (▲ 1.4)	343,672
地方債	91,043	▲ 5,590	▲ 5.8	3.1 (▲ 0.3)	96,633
短期社債	54	▲ 7	▲ 12.4	0.0 (▲ 0.0)	61
公社公団債	95,261	▲ 6,377	▲ 6.3	3.3 (▲ 0.4)	101,639
金融債	17,705	529	3.1	0.6 (▲ 0.0)	17,175
事業債	40,087	▲ 4,509	▲ 10.1	1.4 (▲ 0.2)	44,596
株式	32,302	565	1.8	1.1 (▲ 0.0)	31,737
外国証券	116,537	17,401	17.6	4.0 (0.4)	99,135
その他の有価証券	50,776	16,952	50.1	1.8 (0.5)	33,823
コールローン等	41,479	▲ 1,889	▲ 4.4	1.4 (▲ 0.1)	43,369
預け金（無利息分を除く）	119,807	44,203	58.5	4.1 (1.4)	75,604
運用勘定計	2,742,476	99,645	3.8	94.6 (▲ 0.7)	2,642,830
特定取引資産	3,364	▲ 419	▲ 11.1	0.1 (▲ 0.0)	3,783
繰延税金資産	6,822	▲ 1,572	▲ 18.7	0.2 (▲ 0.1)	8,395
貸倒引当金 (▲)	14,339	▲ 1,496	▲ 9.4	0.5 (▲ 0.1)	15,836
資産計	2,899,248	124,738	4.5	100.0 (0.0)	2,774,509

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減。

（図表10） 貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	平成28年			平成27年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	1,091,825	34,465	3.3	1,057,359
うち中小企業向け	751,813	34,246	4.8	717,566
地方公共団体向け	200,362	8,101	4.2	192,260
個人向け	537,843	20,158	3.9	517,685
貸出金合計	1,844,206	64,090	3.6	1,780,115

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）、中央政府向け貸出金を除く。

(図表11) 負債 (平残)

(単位: 億円、%)

	平成27年度			平成26年度
		増減額	増減率	
預金	2,431,519	72,178	3.1	2,359,340
譲渡性預金	117,171	4,690	4.2	112,480
コールマネー等	39,134	9,754	33.2	29,379
借入金	58,832	12,875	28.0	45,956
社債	5,374	▲ 1,261	▲ 19.0	6,636
調達勘定計	2,721,086	120,166	4.6	2,600,919
特定取引負債	136	28	26.6	107
負債計	2,759,598	118,452	4.5	2,641,145

(注1) コールマネー等=コールマネー+借入金のうち金融機関借入金+売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金 (末残・国内店)

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	574,270	25,810	4.7	548,460
要求払預金	394,089	21,305	5.7	372,783
定期性預金	169,108	3,719	2.2	165,389
個人預金	1,740,747	24,636	1.4	1,716,111
要求払預金	940,489	33,460	3.7	907,028
定期性預金	794,132	▲ 8,588	▲ 1.1	802,720
公金預金	130,607	▲ 4,553	▲ 3.4	135,160
要求払預金	95,864	▲ 3,530	▲ 3.6	99,394
定期性預金	32,572	▲ 298	▲ 0.9	32,870
預金合計	2,474,110	47,496	2.0	2,426,613
要求払預金	1,447,910	51,254	3.7	1,396,655
定期性預金	1,002,210	▲ 4,657	▲ 0.5	1,006,868

(注1) 特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産 (末残)

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	136,324	6,714	5.2	129,609
資本金	25,741	178	0.7	25,563
資本剰余金	15,578	198	1.3	15,380
利益剰余金	97,476	6,727	7.4	90,748
評価・換算差額等合計	35,966	▲ 4,545	▲ 11.2	40,511
その他有価証券評価差額金	33,301	▲ 3,896	▲ 10.5	37,197
純資産計	172,376	2,175	1.3	170,200

3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計）は、3兆8,660億円（▲2,935億円 [▲7.1%]）。

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.08%（▲0.24%ポイント）。^(注)

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の平成9年度以降の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権 [これに準ずる債権を含む]、危険債権、要管理債権の合計）は、3兆8,972億円（▲2,949億円 [▲7.0%]）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.07%（▲0.23%ポイント）。^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の平成11年度以降の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

(図表14) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,193	▲ 30	▲ 2.5	1,223
延滞債権額	30,075	▲ 2,261	▲ 7.0	32,337
3か月以上延滞債権額	220	10	5.2	209
貸出条件緩和債権額	7,170	▲ 654	▲ 8.4	7,824
合 計	38,660 (2.08)	▲ 2,935	▲ 7.1	41,596 (2.32)

(注1) () 内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(図表15) 金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	平成28年			平成27年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権	6,083	▲ 274	▲ 4.3	6,358
危険債権	25,495	▲ 2,031	▲ 7.4	27,527
要管理債権	7,391	▲ 643	▲ 8.0	8,035
合 計	38,972 (2.07)	▲ 2,949	▲ 7.0	41,921 (2.30)

(注1) () 内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

4. 経費等

(1) 経費は、2兆3,092億円(▲379億円[▲1.6%])。

○人件費は、社会保険料等(+25億円[+1.7%])、臨時雇用費(+18億円[+2.2%])などが増加したものの、退職給付費用(▲104億円[▲23.7%])などが減少し、1兆1,722億円(▲38億円[▲0.3%])。

○物件費は、預金保険料率の引下げに伴う預金保険料(▲599億円[▲37.9%])の減少などから、9,995億円(▲472億円[▲4.5%])。

○税金(消費税、印紙税等)は、1,373億円(+131億円[+10.6%])。

(2) 職員数・店舗数

○職員数(末残)は、12万4,110人(▲246人[▲0.2%])。

○店舗数(末残)は、7,505店(前年度と同じ)

(図表16) 経費

(単位:億円、%)

	平成27年度			平成26年度
		増減額	増減率	
人件費	11,722	▲38	▲0.3	11,760
給与・報酬	6,706	6	0.1	6,699
賞与	2,319	17	0.8	2,301
退職給付費用(勤務費用等)	338	▲104	▲23.7	443
社会保険料等	1,467	25	1.7	1,442
臨時雇用費	865	18	2.2	846
物件費	9,995	▲472	▲4.5	10,468
有形固定資産償却	1,142	41	3.8	1,100
無形固定資産償却	767	▲69	▲8.3	836
土地建物賃借料	693	3	0.6	689
機械賃借料	149	▲3	▲2.5	153
保守管理費	916	▲3	▲0.3	919
通信交通費	783	▲6	▲0.8	790
広告宣伝費	335	30	10.0	304
預金保険料	981	▲599	▲37.9	1,580
その他(事務委託費等)	3,105	106	3.5	2,999
税金(消費税、印紙税等)	1,373	131	10.6	1,242
経費 計	23,092	▲379	▲1.6	23,472

(図表17) 職員数・店舗数

	平成28年			平成27年
	3月末	増減数	増減率(%)	3月末
職員数 (人)	124,110	▲246	▲0.2	124,356
店舗数 (店)	7,505	0	0.0	7,505

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

5. 経営諸比率

(1) 自己資本比率

(図表18)

(単位: %)

		平成28年 3月末	増減	平成27年 3月末
国際統一基準	採用行	10行		9行
	連結	14.59	▲ 0.68	15.27
	Tier1	13.64	0.03	13.61
	単体	14.17	▲ 0.52	14.69
	Tier1	13.28	0.20	13.08
国内基準	採用行	54行		55行
	連結	10.67	▲ 0.35	11.02
	単体	10.27	▲ 0.33	10.60

(注1) 平成28年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行（北國銀行は今期より）。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行（国際統一基準：1行、国内基準：4行）を除く。

(2) ROA、ROE、OHR

(図表19)

(単位: %)

	平成27年度	増減	平成26年度
総資産コア業務純益率 (ROA)	0.42	▲ 0.02	0.44
株主資本コア業務純益率 (ROE)	9.01	▲ 0.38	9.39
コア業務粗利益経費率 (OHR)	65.44	▲ 0.49	65.93

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益（5勘定戻）

(注2) 総資産コア業務純益率 (ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率 (ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率 (OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。